



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,531,028	0	0	0	0	1,531,028
令和6年度	1,443,752	0	0	0	0	1,443,752
増▲減	87,276	0	0	0	0	87,276

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,604,184	1,575,508
	市債＋一般財源	1,604,184	1,575,508
決算	事業費	1,607,350	1,580,797
	市債＋一般財源	1,607,350	1,580,797

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	経済局職員人件費 ・常勤一般職員 161人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		1,531,028	1,443,752	87,276
	細事業合計		1,531,028	1,443,752	87,276	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	経済総務事務費					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,981	0	0	12,546	0	-5,565
令和6年度	12,959	0	0	11,294	0	1,665
増▲減	▲5,978	0	0	1,252	0	▲7,230

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	12,262	12,284
	市債+一般財源	873	1,131
決算	事業費	3,259	3,332
	市債+一般財源	-14,435	-7,963

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,981	6,981	6,981
-5,565	-5,565	-5,565

事業概要 (アクティビティ)	①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。 ②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。 ③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化に敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。
------	---

背景・課題	①局内の円滑な事務運営を行うために、適切な補助が求められます。 ②依然として差別や偏見が存在しており、職員一人ひとりの高い人権意識が求められます。 ③変化の激しい社会情勢に迅速に対応するため、職員一人ひとりの主体性を育む必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法等
------------	--------

根拠・データ等	過年度実績等
---------	--------

事業スケジュール	通年（研修等の実施）
----------	------------

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務事務費	6,335	12,313	▲5,978
2	人材育成費	430	430	0	
3	人権啓発研修費	216	216	0	
細事業合計		6,981	12,959	▲5,978	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	横浜経済活性化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,740	0	0	1,715	0	11,025
令和6年度	12,740	0	0	1,715	0	11,025
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,215	15,788	12,740	12,740	12,740
	市債+一般財源	11,500	14,073	11,025	11,025	11,025
決算	事業費	11,444	12,354			
	市債+一般財源	9,790	10,689			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
景況・経営動向調査における回答企業数(年平均)	単位	目標	600	600	600	600	600	600	600
	者	実績	685	735					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
調査結果が翌年度予算案に活用された件数	単位	目標	11	11	11	11	11	11	11
	件	実績	10	12					

**事業目的**  
 社会・経済情勢が急速に変化する中で、経済情勢や市内企業の状況を把握し、支援策の立案・実施に活かしていくことで、支援策を市内企業の業績向上や業務改善につなげていく。

**背景・課題**  
 市内企業を取り巻く社会・経済情勢が刻々と変化する中、経済施策を効果的に立案・実施するためには、経済に関する様々な情報を収集・分析し、市内企業の状況を適時適切に把握することが欠かせないため、平成4年度以降景況・経営動向調査を4半期毎に実施するなど、市内企業の経営状況や経営動向の把握に努めています。定期的に状況を把握していくことは、長期的・短期的の両視点でも様々な取組に活かすうえで重要です。なお、本事業で把握した情報は、本市の経済状況を示す指針であり、特に景況・経営動向調査の結果は、中期計画における政策指標や施策指標として位置づけられています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市中心企業振興基本条例

**根拠・データ等**  
**【横浜市景況・経営動向調査】**  
 自社業況BSIの推移  
 令和5年 1-3月期▲23.6、4-6月期▲16.3、7-9月期▲12.3、10-12月期▲12.8  
 令和6年 1-3月期▲18.3、4-6月期▲18.3、7-9月期▲15.6、10-12月期▲15.1(見込み)

**事業スケジュール**  
 ・昭和55年度：産業連関表作成開始  
 ・平成4年度：景況・経営動向調査開始  
 ・平成22年度：横浜市中心企業振興基本条例公布  
 ・平成30年度：横浜市産業功労者表彰開始  
 ・令和4年度：補助金事務デジタル化促進事業開始

**事業開始年度**  
 昭和55年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	景況・経営動向調査	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
2	横浜市産業連関表	■■■■■	■■■■■	■■■■■	
3	経済政策事務費	1,050	1,050	0	
4	補助金事務等デジタル化促進事業	■■■■■	■■■■■	■■■■■	

	細事業合計	12,740	12,740	0	
--	-------	--------	--------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	粕谷 美路	齋藤 勝利	伊東 賢志